

高度経済成長下のベトナムにおける 農村社会経済変容に関する研究

——メコンデルタ・ティエンザン省の果樹栽培農村の事例より——

藤 倉 哲 郎

はじめに

ベトナムでは、この20年以上、年6～7%の高度経済成長を経験してきた。とくに、2000年代以降の急速な工業化にともなう社会経済の構造変容は、研究者のあいだで注目されている（例えばトラン 2010、坂田編 2013、荒神編 2018など）。そうしたなかでも、筆者が注目しているのは、農村の社会経済変化である。坂田（2012）が国際比較も交えて指摘したように、2000年以降、ベトナムでは GDP や就業構造における工業部門のシェア拡大と農業部門の縮小が急速に進んだのに対して、農村人口比率の減少は比較的穏やかである。2010年段階で就業人口に占める農林水産業（以下、農業）就労者の割合が5割まで減少してきた一方で、農村人口比率は依然として7割あった。最新の2017年速報値でも、前者40%に対して、農村人口比率は65%である。背景には、農村における非農業就労者の増加や高齢化がある。この現象の具体像について、坂田（同前および2017）が、農村工業の発展に着目してきたのに対して、筆者は、都市郊外に発達した工業団地での農村在住若年層の就労に着目してみた（例えば藤倉 2013）。

筆者のこれまでの調査地は、稲作が卓越している地域で、若年層の非農業就労——とくに工業団地就労——からの所得が急増している農村であった。他方で、本稿が対象とする調査地は、近隣の工業団地への若年層就労が同様に見られるものの、同時に農業構造が稲作から高投入・高収益の果樹栽培へと転換している農村である。輸出農産物の導入による高収益化と、非農業部門への就労の両方が同時に進展している調査村が、どのような社会経済的特徴を有してい

るのか。この実相をつかむことが本稿の目的である。このケーススタディから、ベトナム農村における農業部門・非農業部門の関係性を論じる際に着目すべき論点を提示したい。

本稿でとりあげる調査村（2018年人口7,695人。以下T村）での最初の調査は、2014年9月にアジア農村研究会¹⁾による調査実習の一環として行われた。土地相続、農業経営、教育・就労、農産物流通をテーマに、T村内2村落の計58世帯と、村落長や農業政策担当者など19人への聞き取りを実施した（アジア農村研究会編 2014）。本稿はこの調査結果を踏まえつつ、筆者単独で実施した2018年3月及び9月の調査結果にもとづく。2018年調査では、2014年調査と同様の2村落計124世帯及びT村内全4村落の各村落長、ならびに県農業政策担当者への聞き取りを実施した。なお本研究はJSPS 科研費16K20980の助成を受けたものである。

第1節 調査地の概要

1. 地理および農業条件

T村は、ティエンザン省都ミトー市の北東約7kmにある（図1）。T村のあるチョガオ県は、植民地時代に、メコンデルタから集積した農産物をチョガオ運河を通じて、サイゴン（現在ホーチミン市）へと送り出す拠点であった。



図1 調査村（T村）の位置

出所：筆者作成。

T村の総面積は11.8km²。国道1号線又はミトー市とロンアン省東部を南北にむすぶ省道を通じて、省都やホーチミン市方面へのアクセスが良い。T村は四つの村落にわかれ、北西がST村落、北東にBC村落、村中央からやや南にNT村落、そしてNT村落のさらに南にTM村落が位置する。NT村落はT村を近隣と結ぶ主要道沿いに位置し、T村内の商業地区や村役場も同村落内に位置する。

T村の地域は、メコン河下流の二大支流のひとつティエン河から北へ約7km、メコンデルタの入り口に位置しつつ、二つの際立った生態環境のはざまに位置している。一つがロンアン省西部からティエンザン省西北部へと広がり、農業に適さない酸性硫酸塩土壌が顕著なドンタップムオイ湿地である。もうひとつが、ロンアン省東部およびティエンザン省東部に広がり、潮汐の影響が顕著な塩害多発地域である。T村もかつてこれらの酸性土壌や塩害の影響を強く受けてきた。現在、村の西方にあるバオディン運河から村まで引いている二つの水路を通じて、ティエン河の真水を引くことで、それらの影響を大幅に軽減している。

調査は、低地で稲作に適すが塩害の影響を受けやすかったST村落と、比較的高台で水路からの農業用水のくみ上げを要していたNT村落で実施した。

2. 土地所有と農業の変化

T村は、1975年までの内戦期に、南ベトナム政府と解放勢力が支配権を争う地域にあった。1960年代当時、ST村落は、解放勢力が支配権を握り、NT村落の一部に南ベトナム政府軍の拠点が置かれていた。この時期にST村落では解放勢力によって、逃亡地主の土地の農民への分配が行われた²⁾。内戦終了後、村北部の開墾と土地調整が行われた結果、ほぼすべての世帯が土地を得て、土地なし層がほとんどいなかったという。新政権が1979年から実施した農業集団化も1982年までに解体し、土地も集団化前の原状に復帰された。

この集団化解体後の土地所有面積はひと世帯あたり2ha前後であったという³⁾。ティエンザン地誌 (Trần & Nguyễn 2007: 404) によると1970年時点でのT村の人口は2,458人。1990年代から自然増による著しい人口増加⁴⁾が世帯数

増加をとめない、ひと世帯当たりの土地所有面積は、2014年調査までに1/4から半分まで減少が進んだ。T村は土地細分化に、土地生産性を高めることで対応してきた。

2010年頃までのT村の主な農業は稲作であった。塩害(3~4月)の影響を強く受けていた1979年頃までは、在来種による夏秋作(7~9月)、冬春作(10~1月)の2期作であった。村内外の水利施設の整備・改善がなされた1979年から、高収量品種の導入とともに3期作が始まる。化学肥料の使用量増加をとめないつつも収穫量が増加することで、稲作地1.8haに9人家族の例では、この時期からコメの販売も可能になったという。さらに1995年には、販売価格の高いモチ米栽培がST村落で開始された⁵⁾。商標登録も実現したこのモチ米は、2013年頃まで、T村とその周辺村を含むチョガオ県の特産品であった。

2018年現在、T村を含むチョガオ県北西部は、ドラゴンフルーツの一大産地となっている。ドラゴンフルーツ(以下DF)は、中南米熱帯雨林原産のサボテン科の植物で、ハンドボール大の楕円体のピンク色果皮の実をならせ、果肉に白や赤がある。2016年時点で、DFは、中国向けとして近年急増してきた果物輸出の半分を占める最有力な輸出農産物である。輸出先の約4割を中国が占め、他に豪州や日本の市場が有望視されている⁶⁾。

チョガオ県は、県北西部地域を対象に、2009~15年間プロジェクトとして、DF栽培拡大を推進してきた。チョガオ県はティエンザン省内でも単位収量のもっとも多い地域の一つであった(2017年冬春作7.2t/ha)が、2013年以降、徐々に稲作地はDF作地に置き換わり、2017年には作付面積で両者は逆転する(2017年現在DF作付地は県内全農地の29%を占める)。2010年から同プログラムに参加したT村での展開は、第3節で詳述するが、2018年調査時点で、T村の稲作はほぼすべてDF栽培に置き換わっている。

3. 工業化の進展

ベトナムでは、2000年代以降、工業団地造成とともに地方での雇用機会が増加している。ティエンザン省統計年鑑(Cục thống kê tỉnh Tiền Giang)によれ

ば、製造業従業員数は、2007年3万1007人から2017年14万5101人へ急増している。2017年末時点で同省の4つの工業団地は、8万人余りの雇用を創出し、従業員の平均月収は620万ドン⁷⁾だという (*Báo Đầu tư điện tử* 2017.12.29)。なかでも規模が大きいのが、T村から西約8km、国道1号線沿いに位置するタンフオン (Tân Hương) 工業団地である。同工業団地は2012年頃から入居工場が本格的に稼働を始め、T村からも多数の若年層が就労している。

第2節 人口と教育・就労：個人属性データからの分析

1. 人口構成

本節で、調査結果のうち、まず個人属性データから人口・教育水準・就労に関してT村の特徴を分析する。表1は、ティエンザン地誌に記録された2005年頃のT村人口と、2018年初の人口を比較したものである。この間に世帯数は増加しているが、人口はやや減少しており、1990年代に顕著であったという人口増加はすでに見られない。また、女性人口の比較からは、人口構造上の戦争の影響が小さくなっていること（戦争寡婦の死亡）が推察される。

表1 T村の人口 (2005~18年)

	2005年				2018年				増減	
	世帯数	人口	女性	女性比	世帯数	人口	女性	女性比	人口	女性
全村	1,796	7,750	4,407	57%	2,023	7,695	4,013	52%	-55	-394
BC 村落	n.a.	1,817	1,010	56%	468	1,688	902	53%	-129	-108
NT 村落	613	2,810	1,655	59%	751	2,957	1,523	52%	147	-132
ST 村落	n.a.	1,670	892	53%	405	1,417	734	52%	-253	-158
TM 村落	n.a.	1,453	700	48%	399	1,633	854	52%	180	154

出所：Trần & Nguyễn 2007: 404-405及び2018年3月調査より筆者作成。

2018年3月に世帯調査を実施したのは、NT村落とST村落の各62世帯、計124世帯である。世帯員数にして629人 (NT: 330人、ST: 299人) になる。これに非世帯員の情報を加えると1,006人分の家族情報が得られている⁸⁾。まず、世帯員の情報から、悉皆調査ではない制約はあるものの、人口構造を見してみる (表2)。

表2 T村の調査対象からみる人口構造

	NT 村落	ST 村落	合計
平均年齢	35.3	39.1	37.1
(人)			
0～14	71	56	127
15～19	18	18	36
20～29	53	34	87
30～39	52	49	101
40～49	44	41	85
50～59	49	29	78
60～64	9	12	21
65～	34	59	93
n.a.	0	1	1
従属人口指数	46.7	62.5	53.8
年少人口指数	31.6	30.4	31.1
老年人口指数	15.1	32.1	22.7

出所：2018年3月調査より筆者作成。

これによると、T村内の商業地域を抱えるNT村落の方が、純農村的なST村落よりも人口構造が若い。とくにNT村落では老年人口の割合が小さい。他方で、ST村落は、老年人口の割合が顕著に高い。2016年人口センサス報告書のデータ（Tổng cục thống kê 2017）から算出する全国農村平均では、従属人口指数33.1%、年少人口指数22.4%、老年人口指数10.7%であるので、T村は年少人口の割合が平均的農村以上に高いと同時に、高齢化も顕著であることがうかがえる。年少人口の多さは、家族計画の導入の遅れ（注4）が関係していると考えられる。

2. 人口移動

T村の人口流動性を、同じ調査対象世帯のデータから検討してみる。結論から述べると、T村は約2割の人口が周辺農村と通婚でバランスし、都市との間の人口移動は全体の1割に満たない。さらに、ホーチミン市など都市部への離村傾向は、近年、低下傾向にあるとみられる。

世帯員・非世帯員1,006人のうちT村出生者は774人で77%を占め、10km圏

内にあたる隣接6か村出生者を含めると8割強である。村外出生者も7割近くが同県、隣接県の出生者が占める。村外出生者で調査時点在村者144人のほとんどは、T村出生者との結婚を契機に入村している。都市部出生者は18人で、ホーチミン市など大都市出生者は5人ととどまる。都市部出生者は、調査時点平均年齢が46.6歳と比較的高く、近年の都市からT村への移住はまれである。

他方で、T村出生者のうち146人は、調査時点で村外在住である（うち18人が学業・就労による一時的な村外在住）。この7割が女性で、おもな離村理由は婚出である（122人）。このなかには、学業又は就労を契機に村を離れ、その後現地で結婚した者も含まれる。離村の多くは、隣接6か村を含むティエンザン省とロンアン省の農村部である（82人）。

都市部への離村は49人で、うちホーチミン市が26人（うち10人が学業・就労による一時滞在）である。都市部への離村者は学歴が高い傾向があり、離村者中36人を数える短大・大卒者（平均年齢32歳）のうち、少なくとも過半の20人が都市部への離村者である。またホーチミン市在住の26人の主な職業は、工場労働者（以下工員）、事務職（中堅管理職含む）、医師・公務員・企業上級職など、通常は高卒以上又は短大・大卒以上の学歴の者が就く職業である。

調査時点で30～40代の都市離村者27人はT村出身の同年齢層の9%にあたり、ほとんどが結婚して都市部に定住している。出稼ぎ（一時的な都市就労）は3人ととどまる。40代より30代での都市離村者が多い。他方で、20代の大半は学業・就労目的の一時滞在者であるが、同年齢層の12%にあたる。この都市離村の割合は30代とほぼ同水準で、将来の永続的な都市離村者の予備軍としては少ない印象を受ける。この年齢層の在村者が、将来、新たに都市へ離村することも考えられるが、他方で、都市部大卒者の就職難問題や、T村落からの都市への就労がそもそも少ない（わずか7人うちホーチミン市が6人）という現状がある。したがって、都市離村の傾向は弱まってきているとみてよいだろう。

3. 学歴構成

教育水準の検討対象は、2018年調査と2014年調査の世帯員・非世帯員のう

ち2018年時点で19歳以上かつ生年・学歴が判明する739人とした⁹⁾。まず初等・中等教育課程（12年間）における就学年数を、年齢別・性別・村落別に見たのが以下の表3である。40歳以上で男女差が大きい、35歳未満の若年層では男女差は軽微である。村落差が大きいのも前述した内戦時の条件の違いによるものとみられる55歳以上である。他方で、1980年代後半以降の生まれである35歳未満の若年層から就学年数は顕著に上昇しており、近年ではほぼ全員が高校に進学する。こうした若年層の中等教育水準の改善は、筆者が6年前に調査を実施したメコンデルタ中心都市カントー市の郊外にある稲作農村（藤倉 2013: 155）や、調査継続中のベトナム北部農村でもみられ、ベトナムで全国的な趨勢である。

表3 T村調査対象者の教育水準

N=739

年齢	生年	全体	男	女	NT 村落	ST 村落
全体		8.3	8.6	7.9	8.8	7.7
19～24	1994～99	11.5	11.5	11.6	11.6	11.4
25～29	1989～93	10.6	11.1	10.5	11.2	10.1
30～34	1984～88	10.2	10.0	10.3	10.6	10.0
35～39	1979～83	8.5	8.6	8.4	9.4	7.5
40～44	1974～78	7.9	8.3	7.4	8.0	7.8
45～49	1969～73	8.1	8.4	7.9	8.3	8.0
50～54	1964～68	7.8	8.6	7.2	8.0	7.7
55～59	1959～63	7.4	8.1	6.7	7.9	6.3
60～64	1954～58	4.9	6.7	3.5	6.4	3.3
65+	～1953	4.3	5.6	3.5	4.9	4.0

出所：2014年調査及び2018年調査より筆者作成。

次に、高等教育課程ついてみる。ベトナムには、専門中学（2年）、短期大学（3年、以下短大）、大学（4年）がある。これら高等教育課程の就学者数は計132人となる。その就学率は、若い年齢層ほど高まり、初等・中等教育課程と同様に、35歳未満（1980年代後半以降生まれ）から急上昇している。35～39歳層で9%であった就学率は、30～34歳層で28%、25～29歳層で49%、19～24歳層で41%になる。短大・大学就学志向がより強くなっており、20代（19～29歳層）では、専門中学就学率が5%（30代では3%）に対して、短

大・大学就学率は41%（同15%）になる。人口センサスと学生数統計から試算した全国平均の短大・大学就学率は約40%となる。T村の就学率は、農村でありながら、全国平均並みの水準といえる。短大・大学が多くあるホーチミン市に近いという地理的条件もあると考えられ、就学先の6割はホーチミン市の学校である。

また表4は、1983年以前の生まれ（35歳以上）と、1984年以降の生まれ（34歳以下）に分けて、短大・大学就学者の専攻を比較したものである。教育系、工学系、人文社会系の順で多くを占められていた傾向から、近年では経済系の専攻が急増し、教育系の重要性が低下している。経済系の短大・大学卒者の現在の職業は、事務職（8人）、企業上級職（1人）、公務員（1人）と、ホワイトカラー層が多く、うち6人はホーチミン市など都市部在住である。経済系専攻の増加は、農村青年たちの都市的職業・生活への志向性も背景にあると考えられる。

なお、計112人の短大・大学進学者のうち約半数の59人が村外在住者で、公務員・教員・医師等の専門職と、企業の上級職や事務職など、短大・大学歴を要する職に就いている。この点は次項で改めてふれる。

表4 T村調査対象者の短大・大学就学者の専攻

1983年以前生まれ（35歳以上）			1984年以降生まれ（34歳以下）		
専攻	n=29	割合	専攻	n=83	割合
教育系	9	31%	工学系	29	35%
工学系	7	24%	経済系	20	24%
人文社会系	3	10%	教育系	12	14%
医療系	2	7%	人文社会系	6	7%
農学系	1	3%	医療系	5	6%
行政系	0	0%	農学系	5	6%
経済系	1	3%	行政系	2	2%
理学系	1	3%	理学系	2	2%
n.a.	5	17%	n.a.	2	2%

出所：2014年調査及び2018年調査に基づき筆者作成。

4. 就労状況

就労状況の検討対象は、2014年・2018年調査の世帯員・非世帯員のうち

2018年時点で19歳以上かつ生年・職業が判明する820人である。65歳未満の5割が農業従事者で、企業勤務（工員、事務職、企業上級職）が2割、公務・教員・医療関係・技師等の専門職が1割弱と大別されるが、年齢層によって職業に大きな違いがある。専門職は各年齢層に散らばるが、35歳以上の大半が農業従事者であるいっぽうで、35歳未満に工員や事務職が多くなる。以下表5で詳しくみる。表5では各年齢層別に、該当する職業の就労者数（括弧内が村外在住者数）、平均就学年数、短大・大卒者数（同村外在住者数）を示している。

50代と40代では、同年齢層のそれぞれ8割弱、6割半が農業従事者である。ついで多いのが、50代では、警察や村職員などの公務従事者と教員、及び個人事業（主に商業）である。40代では、工員や事務職がやや増え1割ほど、その他、運転手、左官／建設、日雇いなど、職の多様性がみられる。

就業構成が大きく変わるのが30代以下で、30代後半では、依然として農業従事者は多数であるが4割半ばにすぎず、工員や事務職が増加し、あわせて2割強になる。この傾向は年齢層が若くなるほど強まる。農業従事者が各年齢層に占める割合は、30代前半、20代後半、20代前半（19歳含む）でそれぞれ3割強、2割、1割弱と劇的に減少し、他方で工員と事務職を合わせた割合は30代前半で4割、20代後半で5割におよぶ。20代前半では工員と事務職を合わせた3割半ばにとどまるが、別に3割が短大・大学等の学生であるので、将来的には、企業就労が過半となる傾向は変わらないものと思われる。

30代の工員の半数近くは村外在住者で、2000年代以前から工業団地が集積しているホーチミン市とその周辺の在住者も少なくない。今回の調査では、村外在住者の就労と婚出の前後関係を確認できる例が少ないものの、ティエンザン省での工業団地の設立経過からすると、この年齢層では、在村可能な工員職は少なかったであろうと推察できる。他方で、20代では工員の少なくとも6割（40人中25人）は、T村近くのタンフオン工業団地での就労である。出身農村に住み続けながら、工場労働者として村外へ通勤する形態がはっきりと増加している。

最後に、学歴と職業の関係性を簡単に見ておく。まず、高い年齢層での一部

例外を除けば、公務、教員、医療関係、技師等の専門職、企業上級職、事務職といった職業は、おおむね短大・大卒者が一般的と言える。同時に、これらの職業の就労者は、村外在住者も多く、村からの通勤という形は一般的とは言えない。他方で、1980年代以降の生まれで初等・中等教育水準が急速に改善されてきたなかで、35歳未満の若年層では、農業従事者と工員の教育水準がやや低く、最も低いのが日雇いである¹⁰⁾。ただし、日雇い職は、年齢が若くなるとともにほとんど見られなくなっており、初等・中等教育水準が一般的に向上するなかで、若年層の就労状況は、労働基本権や社会保険など制度的な保護のある常雇職が多数を占めるという点で向上していることがうかがえる。

第3節 農業経営

1. 稲作から果樹栽培の展開へ

本節からは、世帯単位のデータを用いて、T村の農業構造について検討する。まず、農業構造が、稲作から果樹栽培へと劇的に変化したことを確認する。表6は2017年5月時点とされるT村各村落の農業従事世帯数と主要作物の作付面積である。農業に関わっている1,949世帯はT村全世帯の9割以上にあたる¹¹⁾、ほぼすべての世帯が、DF栽培に携わっている。他方で稲作をしている世帯はNT村落を除いてほとんどない。2013年6月予備調査時の村役場での聞き取りで、稲作地は667haあったが、5年間でほぼ消滅してしまった。DF栽培は、T村のおよそ北半分の低地にあたるBC・ST村落でより顕著で、南半分の高台にあたるNT・TM村落では、ココヤシ作地が比較的多くある。

表6 T村の耕種農業の状況

	全体		ドラゴンフルーツ				ココヤシ				稲作			
	農業世帯数	農地 (ha)	世帯数	割合	面積 (ha)	割合	世帯数	割合	面積 (ha)	割合	世帯数	割合	面積 (ha)	割合
全村	1,949	1,027	1,908	98%	727	71%	86	4%	131	13%	41	2%	17	2%
BC 村落	445	249	436	98%	203	82%	18	4%	9	4%	0	0%	0	0%
NT 村落	662	296	662	100%	188	64%	34	5%	71	24%	37	6%	16	5%
ST 村落	430	257	412	96%	212	83%	22	5%	15	6%	1	0%	0	0%
TM 村落	412	226	398	97%	124	55%	12	3%	36	16%	3	1%	1	0%

出所：T村提供資料より筆者作成。

ST 村落長の話では、いくつかの農家では、古くから屋敷地においてトウダイグサ科やネムノキ科の樹木に絡ませる形で DF を栽培していた。2005 年頃から経済的価値が見いだされ、コンクリート支柱に絡ませる形が普及し始める。そして 2010 年以降は、行政の作付計画以上の速さで栽培が広まったという。

現在、村で目にするあらゆる DF 栽培が、高さ 1.5m ほどのコンクリート製四角柱に絡みつかせる方法をとっている¹²⁾。当初、白肉種が主流であったが、買取価格のより高い赤肉種の作付が急増している¹³⁾。自然着果では雨季の 7～9 月頃に断続的に収穫を得るが、11 月～5 月頃に、夜間の照明によって人為的に着果をうながして 2～3 回の収穫を得ることができる。旧正月前後（1 月末～2 月半ば）は、買取価格がよいので、この人為着果は T 村でも広く行われている。

図 2 は、2018 年 3 月調査の 124 世帯が経営する計約 83ha の土地について、年毎の作付推移を見たものである。2013～14 年頃から、激減する稲作に代わり、DF の作付が急増してきている。調査世帯のうち稲作を続けている世帯はなかった。果樹栽培の増加は、多くは稲作地からの転換であるが、ココヤシや柑橘類その他の果樹の栽培地からの転換もみられる。また、DF の白肉種から赤肉種に植え替えるケースも少なくない。

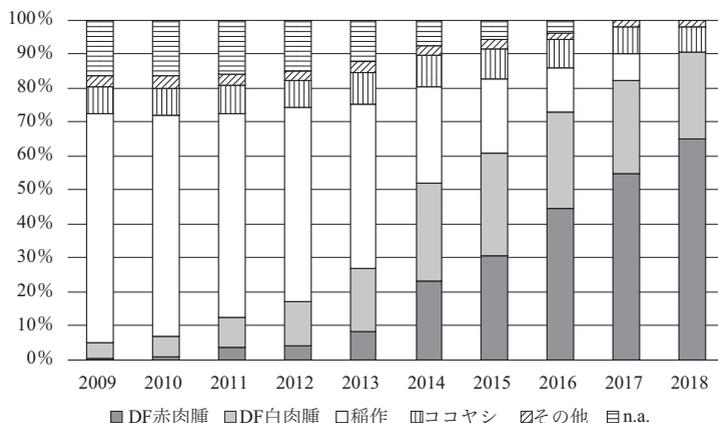


図 2 調査対象世帯の農地の作付推移

出所：2018 年 3 月調査にもとづき筆者作成。

124世帯のうち DF 栽培をしていない世帯は 7 世帯ある。いずれも農地をもつ世帯であるが、主に家族労働力を確保できないことから、より粗放的なココヤシ又はその他の果樹を栽培している。他方で DF を栽培している 117 世帯の栽培開始時期は、2009 年以降が主要（112 世帯）で、ピークは 2013～15 年の 3 年間（2014 年 35 世帯の計 64 世帯）である。全所有地を一度に転換する世帯は半数弱（51 世帯）にとどまり、多くの世帯が、2～3 回に分けて順次行っている。調査世帯の間では稲作地は消滅しているが、ココヤシ作地からの転換又は白肉種から赤肉種への転換の準備をしている世帯もあり、DF 栽培の展開は現在も進行中である。

なお、T 村や調査対象世帯のあいだで稲作が急速に減少した背景として、DF 栽培の拡大が稲作を事実上不可能に追い込んでいった面も見逃せない。DF 栽培は、収穫作業だけでなく照明のための電源を確保する利便性から道路沿いの土地から栽培が始まったという。約 3 m おきに支柱が植わる DF 栽培地に囲まれた稲作地には、耕運機・コンバインを入れることが困難となり、労働力不足ゆえに機械化が進みつつあった稲作も不可能になってしまったのである。

2. 土地所有と経営地の状況

T 村全体の土地所有状況に関しては正確な情報が入手できていないため、それに代えて調査対象 124 世帯のデータから分析する。土地なし 2 世帯を除いた調査世帯の農地所有面積は平均 6,780m²（中央値 6,000m²）である。世帯員ひとりあたりでは、平均 1,576m²（中央値 1,200m²）となる。調査世帯全体では、農地所有に関するジニ係数は 0.36、下位 20% の世帯と上位 20% の世帯のあいだでの所有農地の格差は約 8 倍である。NT 村落より ST 村落のほうで格差の程度がやや大きい。ベトナム各地の農村では、工業化や都市化の進展にともなうて、所得源泉の多様化が進み、所得格差の要因としての土地所有格差は相対化してきている。しかし、T 村では依然として全世帯の 7 割が農業を主な所得源泉としていることから¹⁴⁾、上記のような土地所有格差が所得格差に与える影響は軽視できない（ただし、土地所有格差と世帯の経済状況の関係性の詳細な検討は今後の課題とする）。

図3は、調査対象世帯を耕種農業の経営面積順に配列し、世帯ごとの農地の所有・利用（所有地のうち利用している農地）、賃貸借状況、DF栽培面積をまとめたものである。各世帯の柱のなかの△の高さが、当該世帯のDF栽培面積を示している。同図をみると、T村内で農地の賃貸借が一定程度行われていることがわかる。農地貸出世帯（借地世帯の貸出元も含む）の主な理由は、戸主の高齢や子の婚出又は非農業就労による家族労働力の不足である。所有面積が5,000m²を超える5例では、所有地の半分以上にDFを作付けしつつ、残余の土地を貸出している。他方で、借地理由はすべてDFの作付けである。なお、賃貸借事例のすべてが10年契約（通常一括前払い）である。

また所有・利用地の面積の大小にかかわらず、DF栽培を全く又は一部分（2～3割）しか作付けていない世帯がいくつか見られる。これも主な理由が家族労働力の不足で、稲作以上に労働力節約的な農産物、主にココヤシを栽培している。DFが急拡大してきた近年に稲作からココヤシに転換した世帯もみられる。そのほか、マンゴー、ジャックフルーツ、牧草（エレファントグラス）の作付けが見られる。

前述のT村での人口高齢化や若年層の非農業就労の傾向、上記のように顕在化している労働力不足、他方で後述するような高収益のDF農家の一部では資本蓄積が見込まれることから、農地賃貸借は今後増加していくものと思われる。

3. 果樹栽培の経済性と資金源

T村における稲作（モチ米）とDF栽培の経済性の違いは、収量と価格を比べても歴然としている。DFは、従来の稲作と比べて、年間の単位収量が約2倍、買取価格が白肉種で2.5倍、赤肉種で5倍になる。1,000m²あたりの年間収益は、稲作が300～600万ドンに対して、DFは4,000～8,000万ドンにおよぶ。ただし、各農家が有する設備や栽培技術水準の違いによって、収量や買取価格が大きく左右され、ゆえに収益性の農家間のばらつきも稲作以上に大きい。

DFは高収益の反面、多額の初期費用、年間運転資金を要する。転作時には、盛り土や支柱打ちの土木工事、資材費、苗、元肥など、1,000m²あたり2,000万

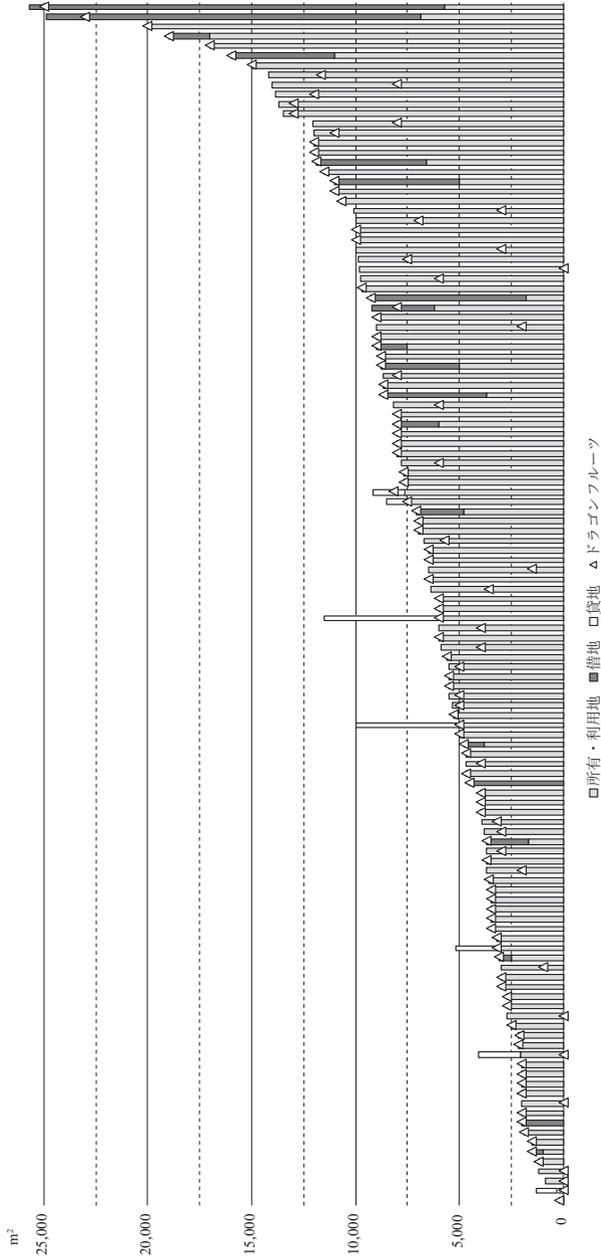


図3 調査世帯の土地の所有・利用状況

出所：2018年3月調査にもとづき筆者作成。

ドン前後の初期費用がかかる。自前の照明設備には7,000～8,000万ドンを要する。さらに年間費用も、化学肥料・堆肥・農薬のほか電気料金（灌水ポンプと照明用）を加えて、1,000m²あたり3,000万ドンにのぼる。統計総局のセンサスによれば、2016年のひとりあたり月収が、全国農村平均で242万ドン、ティエンザン省平均で314万ドンである。こうした水準と照らしても、T村でのDL栽培の投入費用はかなり多額といえる。

では、T村農家は、こうした費用をどのように調達しているのだろうか。初期費用について、DF栽培117農家のうち4.5割近くの52世帯は、自己資金のみをあてたと回答した。他方で、自己資金以外の調達元で最も多い例が銀行で、他の調達手段も組み合わせている数世帯を含めて、3割強の36世帯が銀行（おもに国営農業銀行）からの借入を利用している¹⁵⁾。その次に多いのが1割弱の8世帯が利用している無尽講である¹⁶⁾。無尽講の参加は調査時点でも少なくなく、貯蓄又は資金調達目的で、調査世帯の3割近くが、隣人等とのあいだでの無尽講に参加している。その他の資金調達元は、親、きょうだい、子などからの無償支援、ついで同じく親族からの無利子貸与である。ここにごく一部ではあるが、非農業分野に就労した子からの支援がみられることは注目に値する。また肥料代理店からの前貸しの利用も1世帯あった。

上記のような自己資金投入の多さは、DF栽培以前から、T村の少なくない農家でかなりの資本蓄積があったことをうかがわせる。チョガオ県農業振興室の関係者の話（2018年9月12日筆者聞き取り）でも、栽培奨励プログラム実施に際して、農業銀行と提携した低利子の金融プログラムも設けたものの、これを利用せずに自己資金で栽培を開始した農家が大半であったという。過去に資金蓄積をもたらした事業として、最も多くの回答が得られたのが、畜産とくに養豚による利益である。実際に調査世帯の4割近くが過去に又は現在も養豚に携わっている。養豚開始年は不明世帯も多いが、1980年代後半から1990年代初めと、2000年代初めの開始が多い。市場経済化以降に一定進捗したと思われる農業の多角化が、農家によってはかなりの蓄積をもたらしてきたと考えられる。

しかしながら、過去10年ほどのあいだに農家は次々にこの養豚を放棄して

いる。調査時に養豚を続けていたのは、調査対象の1割に満たない10世帯にとどまる。放棄のおもな理由は、2000年代半ば以降、養豚業の拡大によって買取価格が低下し、小規模な養豚の採算が合わなくなってきたことにある。残存する養豚農家の多くは、母豚を有する比較的規模の大きな従事者である。ティエンザン省統計では省全体でもチョガオ県でも、養豚頭数は増加傾向にある。チョガオ県農業振興室の関係者の話では、大規模事業者への淘汰が進んでいるという。2000年代初頭までは、農業政策において、VACと呼ばれる農業の多角化¹⁷⁾が重視されたものの、現在は専門化が重視されるようになってきているという。もはや小規模養豚が、農家に一定の蓄積をもたらすという可能性は今後期待できない。

第4節 労働力不足の現状

稲作から果樹栽培への転換一般は、低収益農業克服の動機に加え、若年層の非農業就労による労働力不足を背景とした、資本集約的な農業への転換と理解することもできる。しかしT村でみられるDF栽培は、資本投入水準は確かに高いが、労働節約的といえるものではない。灌水と収穫に要する労働に加えて、「とげ撫で」(vuôt ngoe)と呼ばれる特有の労働集約的作業が存在する¹⁸⁾。数千m²を超える作付地を有する農家のほとんどが、収穫までの数回、かつ一斉にすべての「とげ」(突起)に施さなければならない当該作業を、臨時的雇用労働に依存している。収穫作業での臨時雇用も一般化しており、賃金率(日給30万ドン程度)は、周辺の工業団地工員の賃金水準に相当している。DFは労働の面でも高投入である¹⁹⁾。

T村でも、第2節第4項みたとおり、若年層の非農業就労が進展している。調査対象124世帯の世帯員では、職を有する戸主の9割(96人)が農業従事者(平均年齢58歳)であるが、他の有職世帯員(301人)のうち、農業従事者は5.5割(167人、平均年齢48歳)にとどまり、工員か事務職の世帯員が2.5割(76人、平均年齢30歳)を占める。若年世帯員ほど、常雇型の非農業就労となっている。

世帯内就労構造は、稲作からの転換を迫られた場合の選択を左右している。

第3節第2項でみたとおり、家族労働力不足が中長期的に解決する見込みのない世帯の多くが、労働力節約的なココヤシ栽培又は長期契約の土地貸出を選択している。他の世帯員が安定した非農業就労収入を得ている場合が多く、非DF農家の窮乏化とは必ずしもいえない。しかし、今後の果樹栽培の経済性の動向次第では、T村内で豊かさから取り残される世帯となる可能性がある。

むすびにかえて：農村社会経済の「安定性」を論じる視点

同時代的な農村研究であれば、大きな変動過程にある農村について、新たに形成される社会経済的基盤の安定性を論じることになるであろう。現在のT村の安定性を論じるならば、次のような点に注目することができる。

ひとつがDF栽培に専門化した農業に対する評価である。農業行政担当者は、塩害にも強いというDF栽培の更なる拡大を期待しているが、サボテン科の植物が稲作地に拡大されることに、農学専門家ではない著者でも違和感を禁じ得ない。栽培環境の適不適は置いておくとしても、DF栽培の展開が、不可逆的に稲作を消滅に追いやった点は軽視できないであろう。急速な変化は、労働力を確保できない世帯に、粗放的農業か離農（土地貸出）かの選択を迫ったようにみえる。

もうひとつDF価格の安定性も重要である。2013年に起きた白肉種の値崩れが赤肉種栽培拡大の背景にある。さらに、2018年3月調査時点に高値で安定していたかのようにみえた赤肉種の買取価格も、2018年10月の報道では、一斉に値崩れを起こし、農家に大きな不安を与えている（*Đài Tiếng nói Việt Nam* 2018.10.10）。

また、農業経営におけるリスク分散のあり方についても、T村農家は、選択肢が狭められているとみることができる。多年生植物栽培の選択が、必然的に数年単位で経営計画を要し、リスクを高める要因になる。さらに多角化によるリスク分散という点では、数年前まで農家に追加的な現金収入をもたらしてきた小規模畜産は、既に周辺の畜産の発展にともない、採算が取れなくなっているのである。

他方で、T村農家は、他の世帯員の常雇型就労の一般化という形で、非農業

分野にリスク回避の手段を持つようになってきている。家族の非農業収入から、初期費用を直接まかなうという例は少なかったものの、非農業部門の雇用の安定は、間接的に農家経済の安定性を増しているといえよう。途上国農村における多就業構造がリスク分散の一つのあり方と論じられてきたが、近年の開発経済学の事例研究（例えばバナジー, A. V. & E. デュフロ 2012: 297-306）が示唆することは、世帯員のひとりでも、公務員や工場の正規労働者のような安定した職に就くことにより、その家族の将来の予見可能性を高め、経済行動に好循環をもたらす可能性である。DF という一見高リスクな農業形態の選択も、非農業部門の就労条件の変化と表裏の関係にあると捉えることもできる。

T村の事例は、高度経済成長時代の農村の錯綜した社会経済状況を、中長期の総合的な歴史過程のうちで把握することの重要性をあらためて示しているように思われる。一方に、土地分配に始まり、水利改善から稲三期作化、小規模畜産の普及、モチ米導入、果樹への転換などの農業構造の変遷。他方に、教育水準の向上、若年層の非農業常雇型就労。いくつかの鍵となる変化が同時並行的に進展し、当該社会経済は、各要素の組合せにより、ある面ではリスクを増し、別の面ではリスク低減させるというバランスの上で現在にいたっている。農作物選択やその展開の仕方だけでリスクの増減を安易に論じることができないという点で、今日の新興国の農村社会経済論へ、T村の事例は重要な教訓を与えてくれる。

注

- 1) 1992年に学生・大学院生にアジア農村でのフィールド調査実習を提供することを目的に、桜井由躬雄・東京大学文学部教授（当時）の提唱で設立された。
- 2) 2014年調査では、1960年代末に支配権を奪い返した南ベトナム政府が1970年代初めに実施した土地改革も、この分配状況を追認するに過ぎなかったということが、複数の証言で判明している。
- 3) 2014年調査対象58世帯について、戸主（又はその配偶者）の両親——おおよそ1980年代の現役世代にあたる——の所有地面積は平均22,655m²、中央値18,700m²であった。
- 4) BC村落を例にとると、人口増加を受けて2000年から家族計画（ひと世帯の出生数2人を奨励）が始まる。一般的に1980年代から進められている家族計画が、かなり

遅れて実施されている理由は、1970年代末からのカンボジアとの紛争によりT村から出征して死亡するものが多かったためという（2014年9月4日柳澤雅之による村落役職者への聞き取り）。

- 5) この段落のT村の稲作の変遷は、注4)と同じ柳澤聞き取りによる。
- 6) 日本は、2009年に白肉種、2017年に赤肉種の輸入を解禁している。
- 7) 2018年現在、100ドンがおよそ0.5円に相当する。
- 8) 調査では、世帯主のすべての子、存命の父母・祖父母、同居の孫の基礎情報（氏名、生年、性別、学歴、職業、現住地など）を得ている。なお世帯員には、同居家族に、実質的に同一生計とみなせる学業・就業による非同居家族を加えている。このような同一家計の非同居家族は計24人（NT: 13人、NT: 11人）。
- 9) 2014年調査58世帯のうち2018年調査対象となっていないのは12世帯73人である。ここでの教育水準検討の対象は、世帯員より広くくりに調査世帯の「家族」として、T村外の出生者、T村外在住者も含まれる（T村外出生かつT村非居住者は44人）。これらを除外するかしないかでの全体の教育水準の差はわずかであったので、より多くの母数が取れる方法をとった。
- 10) 左官／建設職は、その性格が日雇い的であるか、常雇い的かを判断するのが難しい職業であった。収入水準も個人差が大きい。該当者も少ないことから、左官／建設職の学歴上の特徴を安易に述べることができない。
- 11) 表1の世帯数より農業世帯数が上回る村落があるのは、前者が戸籍をベース、後者が土地登記情報をベースにした集計という違いによるとのこと。
- 12) 直径1メートル高さ30cmほどの盛り土上に1本ずつ支柱が建てられ（1,000m²あたり平均134本）、根元の四方に1本ずつ苗が植えられる。その名の通り竜が天に昇るように支柱伝いに生育し、1年半ほどで実をつけるようになる。樹齢3～6年が収穫量のピークといわれ10～15年は実をつけ続けるという。
- 13) 2018年9月時点で、買取価格は赤肉種が1kgあたり25,000～30,000ドン（約125～150円）、白肉種が同12,000～15,000ドン（約60～75円）であった。
- 14) 2016年農業センサスによるとT村2,038世帯のうち、主要収入が農業収入である世帯が1,408世帯（69%）、工業・建設業収入である世帯が305世帯（15%）、商業・運輸・サービス業収入である世帯が233世帯（11%）である。
- 15) 農家がフォーマルな金融システムへアクセスする際に、農村内の公的な組織が担う斡旋の役割に着目する研究がある（藤田他2014）。T村での農村組織（とくに退役軍人会や婦人会）の当該役割については更なる調査・検討を要するが、予備的聞き取りのかぎりでは、その役割を確認することはできなかった。
- 16) 無尽講（現地語：hụi）は、回転型貯蓄信用組合（ROSCA: Rotating savings and

credit association) とも呼ばれるインフォーマル金融の一種である。

- 17) VAC は、果樹園 (vườn)、養魚池 (ao)、畜舎 (chúồng) を意味するベトナム語の頭文字をとった造語。小規模農家が、多角的な小ロット生産からの現金収入によって所得向上をねらった政策である。稲作に VAC を組み合わせて、環境保全・資源循環型の農業をめざす観点もあった。
- 18) DF の果皮は、外側に反り返ったような突起をいくつも持つ。この突起は、通常は成熟とともに果皮と同様にピンク色に色づく。しかし小売市場では、この突起が未熟な緑色のままのものが好まれる。そのために、突起の成熟を抑制するために、この突起を一つ一つ薬品で撫でる処理が、成熟まで数回におよぶ。
- 19) T村では、この「とげ撫で」作業をはじめとした雇用労働力を村内では確保しきれず、近隣県から調達している。とくに塩害多発地帯のティエンザン省東部地域から、農業労働者が多く訪れているという。

参考文献

- アジア農村研究会編 2014『第22回調査実習：ベトナム・メコンデルタ農村調査報告書』未公刊。
- トラン・ヴァン・トゥ 2010『ベトナム経済発展論：中所得国の罫と新たなドイモイ』勁草書房。
- 坂田正三 2012「ベトナム農村の労働と雇用：統計にみる労働市場の構造変化」『ベトナムの農村発展：高度経済成長下の農村経済の変容』アジア経済研究所、pp. 1-20。
- 2017『ベトナムの「専業村」：経済発展と農村工業化のダイナミズム』アジア経済研究所。
- 坂田正三編 2013『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所。
- 荒神依美編 2018『多層化するベトナム社会』アジア経済研究所。
- バナジー, A. V. & E. デュフロ 2012 (山形浩生訳)『貧乏人の経済学』みすず書房 (Abhijit V. Banerjee and Esther Duflo, *Poor Economics: A Radical Rethinking of the Way to Fight Global Poverty*, New York: Public Affairs, 2011)。
- 藤倉哲郎 2013「ベトナムにおける地方雇用機会と農村世帯の就業・家計構造：カントー市ハウザン河氾濫原の一農村における現状から」坂田正三『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所、pp. 149-176。
- 藤田幸一、柳澤雅之、大野昭彦 2014「市場経済移行下ヴェトナム紅河デルタの行政と農村社会：2011～12年現地調査に基づく試論」『青山国際政経論集』青山学院大学国際政治経済学会、第92号、pp. 53-95。
- Báo Đầu tư điện tử 2017.12.29 “Ban Quản lý các Khu công nghiệp Tiền Giang kỷ niệm 20 năm

thành lập”, <<https://baodautu.vn/ban-quan-ly-cac-khu-cong-nghiep-tien-giang-ky-niem-20-nam-thanh-lap-d74932.html>>(cited: 2018.10.22).

Cục thống kê tỉnh Tiền Giang, various years, *Niên giám thống kê*.

Báo điện tử Đài Tiếng nói Việt Nam 2018.10.10 “Vứt bỏ hàng trăm tấn thanh long: Hậu quả việc trồng theo phong trào”, <<https://vov.vn/kinh-te/thi-truong/vut-bo-hang-tram-tan-thanh-long-hau-qua-viec-trong-theo-phong-trao-824067.vov>>(cited: 2018.10.28).

Trần Hoàng Diệu & Nguyễn Quang Ân ed. 2007 *Địa chí Tiền Giang tập II*, Ban tuyên giáo tỉnh ủy Tiền Giang.